

第 6 2 期 決 算 公 告

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

アイシン辰栄株式会社
愛知県碧南市港南町二丁目8番地12

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	千円	[負債の部]	千円
流動資産	7,565,284	流動負債	8,182,548
現金預金	230,298	支払手形	10,460
受取手形	19,140	電子記録債務	172,087
電子記録債権	10,417	買掛金	4,634,194
売掛金	4,869,092	短期借入金	0
製品	471,059	1年内返済予定の長期借入金	1,176,000
原材料	248,818	未払金	80,070
仕掛品	18,734	未払費用	1,714,646
貯蔵品	681,624	預り金	31,047
未収入金	80,489	役員賞与引当金	18,870
預け金	760,000	未払消費税	175,606
その他流動資産	176,509	未払法人税等	169,564
貸倒引当金	△ 899		
固定資産	16,538,090	固定負債	3,633,925
有形固定資産	14,943,569	長期借入金	1,644,000
建物	4,731,346	退職給付引当金	1,900,598
構築物	361,080	役員退職慰労引当金	80,625
機械装置	4,426,061	その他長期負債	8,702
車両運搬具	13,589	負債計	11,816,473
工具器具備品	818,431		
土地	3,862,394	[純資産の部]	
建設仮勘定	730,663	株主資本	12,286,866
無形固定資産	107,983	資本金	2,310,000
施設利用権	2,355	資本剰余金	2,233,392
その他無形固定資産	105,628	資本準備金	2,233,392
投資その他の資産	1,486,538	利益剰余金	7,743,474
投資有価証券	104,378	利益準備金	45,000
関係会社株式	31,880	その他利益剰余金	7,698,474
前払年金費用	3,902	固定資産圧縮積立金	10,726
繰延税金資産	1,325,757	別途積立金	4,684,000
その他長期資産	32,519	繰越利益剰余金	3,003,748
貸倒引当金	△ 11,900		
合 計	24,103,375	評価・換算差額等	35
		その他有価証券評価差額金	35
		純資産計	12,286,902
合 計	24,103,375	合 計	24,103,375

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		43,596,980
売 上 原 価		42,133,520
売 上 総 利 益		1,463,460
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,381,012
営 業 利 益		82,448
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,954	
そ の 他	178,829	216,784
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,325	
そ の 他	41,898	43,223
経 常 利 益		256,008
税 引 前 当 期 純 利 益		256,008
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 107,791
当 期 純 利 益		183,799

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式・・・総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により処理しております。)
 - 市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法
- (2) 製品・仕掛品は売価還元法による原価法、原材料・貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 - ③リース資産
 - リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労金引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また収益認識に関する会計基準等で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を移転することから、引き渡した時点で当該製品に対する支配履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。なお、製品販売の対価は、顧客が製品を検収した時点から概ね1ヶ月以内に回収しています。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜き方法によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）が2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

有償受給取引等の一部において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が1,248,866千円それぞれ減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、この基準の適用により計算書類に与える重要な影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(8) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	28,459,080 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	4,370,199 千円
短期金銭債務	3,718,390 千円
長期金銭債務	1,644,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	33,461,541 千円
仕入高	15,531,502 千円
営業取引以外の取引高	73,339 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の数	339,000 株
(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項	
2021年6月9日開催の第61回定時株主総会決議による配当	
① 配当金の総額	60,681,000円
② 1株当たり配当金	179円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月10日

2021年10月27日開催の取締役会決議による中間配当

①配当金の総額	29,154,000円
②1株当たり配当金	86円
③基準日	2021年9月30日
④効力発生日	2021年11月1日

- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2022年6月9日開催の第62回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

①配当金の総額	108,141,000円
②1株当たり配当金	319円
③基準日	2022年3月31日
④効力発生日	2022年6月10日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額を控除しております。

8. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、株式会社アイシンからの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは経理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資や運転資金であります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①電子記録債権	10,417	10,417	—
②売掛金及び受取手形	4,888,232	4,888,232	—
③投資有価証券 その他の有価証券	1,528	1,528	—
資産計	4,900,177	4,900,177	—
④電子記録債務	(172,087)	(172,087)	—
⑤買掛金及び支払手形	(4,644,654)	(4,644,654)	—
⑥1年内返済予定の 長期借入金	(1,176,000)	(1,173,350)	2,650
⑦長期借入金	(1,644,000)	(1,631,193)	12,807
負債計	(7,636,741)	(7,621,284)	15,457

(※)負債計上されているものについては()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①電子記録債権及び ②売掛金及び受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④電子記録債務 ⑤買掛金及び支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥1年内返済予定の長期借入金 ⑦長期借入金

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注2. 市場価格のない株式等

非上場株式(貸借対照表計上額134,730千円)は市場価格がないため「③投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
親会社	株式会社 アイシン	被所有 直接68.8% 間接31.2%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	33,409,537	売掛金	3,578,525
			原材料・部品の受給	原材料・部品の受給(注1)	15,367,538	買掛金	2,476,545
			資金の貸借	資金の借入(注2,注4)	3,588,654	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	1,176,000 1,644,000
			役員の兼任	資金の預け(注3,注4)	261,288	預け金	760,000

2. 兄弟会社

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
兄弟会社	シロキ工業株式会社	—	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	8,053,154	売掛金	830,551
			原材料・部品の受給 役員の兼任	原材料・部品の受給(注1)	902,727	買掛金	192,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 当社製品の販売及び原材料・部品の受給価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 注2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- 注3. 資金の預けについては、市場金利を勘案して決定しております。
- 注4. 借入金・預け金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- 注5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	36,244 円54銭
(2)1株当たり当期純利益	542 円18銭